

「パンデミックはまた発生する」その時へ、医療志す若者育て…コロナ対策指揮した医師は「次」を見据える

11/11 読売新聞



新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行して8日で半年となった。和歌山県幹部として、全国初の病院内クラスター（感染集団）に対応するなど、県の対策を3年あまり指揮した医師の野尻孝子さん（68）は移行直前に退職し、今は和歌山市内の大学で医療の道へ進む若者の養成に取り組む。「コロナ禍の経験を生かし、未知の病気に立ち向かう人材を育てたい」と話す。（和歌山支局 竹内涼）

野尻さんは小児科医として勤務した後、1991年に和歌山県庁に入庁。県内の救急体制の整備や医師確保など、もっぱら医療関係の業務に携わってきた。

医療政策を担う県福祉保健部のナンバー2にあたる技監だった2020年2月、新型コロナが国内で広がり始め、当時の仁坂吉伸知事の下で県の対策の責任者となった。ほどなく

同県湯浅町の済生会有田病院で、全国初の病院内クラスターが発生した。

当時の国の基準では、PCR検査の対象は濃厚接触者などだったが、該当しない人も含めて病院職員や患者ら400人以上全員に実施。5人の感染者を入院させ、約3週間で終息させた。「成功例」として注目され、米紙ワシントン・ポストでも紹介された。

その後も国の基準にとらわれず、幅広い検査と感染者の全員入院を基本方針とした。

「感染拡大を抑えて県民を守るために、必要なことは全てやるとの思いだった」

感染者の入院先を巡り、自ら医療機関側との調整に当たった。負担の重さを懸念し、受け入れに難色を示す医療機関もあった。愛用していた旧来型の携帯電話（ガラケー）には昼夜を問わず、1日200件もの連絡が入り、やがて壊れた。当時の記録を書き留めたノートは数十冊に及ぶ。

悩んだのは、クラスターが起きた施設名や、感染者の年齢、居住地などの情報をどこまで公開するかだった。感染拡大を防ぐ上で大切と考えられる情報は隠さないことを基本に、ケース・バイ・ケースで発表した。だが、施設や感染者への誹謗ひぼう中傷も起きた。「県民を守ることとプライバシー尊重のバランスをどう取るか。今も正解は見つからない」と振り返る。

「診療看護師」養成へ

今年1月、国は新型コロナを5月8日に5類へ移行する方針を固めた。移行後は従来のような手厚い対策が不要となる。定年延長して働いていた野尻さんは3月末で退職した。

和歌山市内にもキャンパスのある東京医療保健大学に「学事顧問」として再就職した。

医師に代わって特定の医療行為ができる「診療看護師」を養成する修士課程の開設に向けた準備が任務。診療看護師は県内ではほとんどおらず、地域医療の新たな担い手として期待されている。野尻さんは全国各地に赴き、診療看護師が働く現場を視察している。

コロナ禍では、医療関係者の献身的な働きを肌で感じた。だからこそ、今の仕事に使命感がある。「感染症のパンデミック（世界的大流行）はまた発生するだろう。その時に診療看護師が役立てば」と語る。

5類移行から半年たった今も常にマスクを持ち歩き、手指の消毒を欠かさない。「新型コロナは何度も変異を繰り返すため、また大流行してもおかしくない。うがいや手洗いなど、基本的な感染対策を心がけてほしい」と呼びかけている。

インフル10週連続増加、厚労省「同時流行警戒を」

新型コロナウイルスの感染症法上の分類は5月8日、季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられ、平時対応に切り替わった。

これに伴って、全額公費で賄われてきた医療費は患者の自己負担が発生。自治体が飲食店や市民らに対し、営業や外出の自粛を要請する法的根拠はなくなった。全患者を毎日集計するのはやめ、全国約5000の医療機関の患者数を1週間ごとに公表する「定点把握」に変わった。

厚生労働省によると、10月23～29日の1週間で、定点1医療機関あたりの新型コロナの感染者数は2・86人で、8週連続で減った。一方でインフルエンザは19・68人となり、10週連続で増加している。

厚労省は「新型コロナは今は減少傾向だが、冬にかけてインフルとの同時流行の可能性もある。高齢者や基礎疾患のある人は特に警戒を」としている。